

OSE Report

株式会社 大阪証券取引所

第9期報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
証券コード8697



Osaka
Securities
Exchange



目次

会社概要	1
トップメッセージ	2
当期の業績概況	3～4
営業収益の内訳	5
次期業績・配当予想について	6
平成22年～24年度 中期経営計画	7
Q&A	8～9
新興市場を取り巻く現状	10
財務諸表の概況(連結)	11～12
財務諸表の概況(個別)	13
トピックス	14

会社概要(平成22年6月22日現在)

社名	株式会社 大阪証券取引所
設立	昭和24年4月(創立:明治11年6月)
本社	〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号
東京支社	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
資本金	47億23百万円
従業員数	348名 (平成22年5月1日現在)
役員	代表取締役社長 米田道生
	取締役 藤倉基晴
	取締役 松本学
	取締役 山澤光太郎
	取締役 狩野芳徳
	取締役 奥田務 <small>※</small> (J.フロントリテイリング株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者)
	取締役 川村雄介 <small>※</small> (一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授)(株式会社 大和総研専務理事)
	取締役 川本裕子 <small>※</small> (早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)
	取締役 堺屋太一 <small>※</small> (作家)
	取締役 佐々木茂夫 <small>※</small> (大阪弁護士会 弁護士)
	取締役 森本滋 <small>※</small> (同志社大学大学院司法研究科 教授)
	常勤監査役 金田尚武
	監査役 岩城裕 <small>※※</small> (大阪弁護士会 弁護士)
	監査役 中務裕之 <small>※※</small> (中務公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士)

※印は社外取締役であります。

※※印は社外監査役であります。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第9期報告書(平成21年4月から平成22年3月まで)をお届けし、当期(平成22年3月期)の業績について、ご報告申し上げます。

前期(平成21年3月期)は、リーマン・ショック後の危機的状況から、徐々に立ち直る気配はあるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況であり、金融インフラの一端を担う当社としても、強い意志と覚悟を持って、企業価値の向上及び経営の効率化に取り組んだ一年でした。

その一つが、経営面での最重要課題である株式会社ジャスダック証券取引所(ジャスダック)との統合であります。この実現のため、昨年9月にジャスダックを完全子会社化し、昨年12月の合併契約の締結を経て、本年4月に経営統合いたしました。今後は、本年秋の市場統合による新JASDAQの創設に向け、鋭意作業を進めてまいります。

デリバティブの分野においては、当社初の金融デリバティブ分野である取引所外国為替証拠金取引「大証FX」市場を開設しました。同市場は、国内証券取引所では初の23時間取引を実現しております。また、当社の主力商品である日経225mini及び日経平均株価オプション取引の取引高が前期を上回ったことで、デリバティブ商品の総取引高が、前期を4.7%上回る1億7千万単位となり、過去最高を更新いたしました。

さらに、昨年8月には、国内証券取引所として初となる「原油価格連動型ETF」の上場を、本年2月には、国内最大の商品取引所である東京工業品取引所の指数及び先物価格に連動する「白金指数ETF」及び「金先物ETF」を上場させるなど、上場商品の多様化を積極的に進めました。

この結果、当期の営業収益は230億21百万円(前期比14.8%増)となり、当期純利益は62億98百万円(前期比1.2%減)となりました。

今後も、「デリバティブと新JASDAQを中心にグローバルに存在感のある取引所」の実現を目指し、全力で経営に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長
米田 道生

平成22年6月

当期の業績概況について

	平成17年 3月期(個別)	平成18年 3月期(個別)	平成19年 3月期(個別)	平成20年 3月期(個別)	平成21年 3月期(連結)	平成22年 3月期(連結)
営業収益(百万円)	9,882	13,323	16,093	18,689	20,051	23,021
営業利益(百万円)	3,164	4,849	6,502	8,793	7,734	7,724
経常利益(百万円)	3,324	5,091	7,058	10,008	9,444	9,160
当期純利益(百万円)	1,997	3,262	4,806	6,054	6,372	6,298
1株当たり年間配当金(円)	3,000	4,666	6,500	8,000	8,500	9,000
純資産(百万円)	31,043	33,659	36,691	40,406	46,396	48,429

※当社は、平成21年3月期第3四半期連結会計期間に子会社(ジャスダック)を取得したため、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、平成21年3月期第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としており、平成21年3月期の連結損益計算書については、第4四半期連結会計期間についてのみ、連結子会社の数値を含めております。なお、当社及びジャスダックは、平成22年4月1日付で合併しました。

※平成18年10月1日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、一株当たり年間配当金は株式分割後の基準で換算した金額を記載しております。

当期の営業収益等について

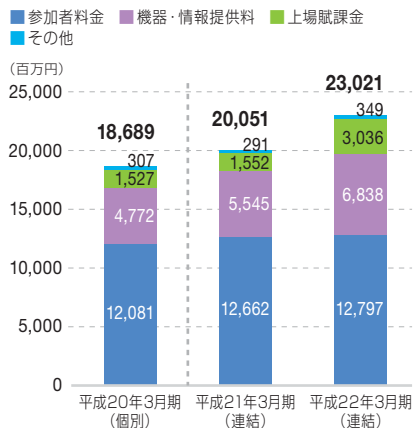
当期における株式市場は、日経平均株価が前期の7,000円～14,400円台に比べ、8,300円～11,000円台と狭いレンジで推移しました。

このような中、主要な収益である参加者料金、上場賦課金及び機器・情報提供料のいずれにおいても収益実績が前期を上回ったことで、当期の営業収益は前年同期比14.8%増の230億21百万円となりました。

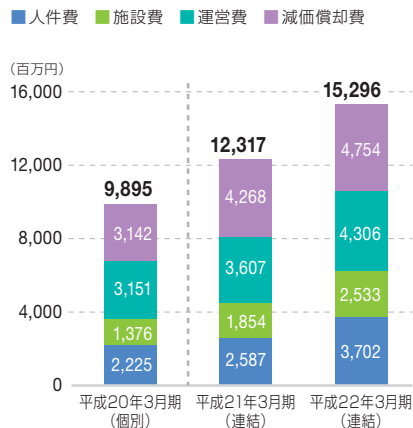
一方、販売費及び一般管理費は、新サービス及び新商品の導入に伴う費用や、安定した取引所システムを提供するためのインフラ対応の実施により、減価償却費が47億54百万円となったことなどから、前年同期比24.2%増の152億96百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比0.1%減の77億24百万円、当期純利益は前年同期比1.2%減の62億98百万円となりました。

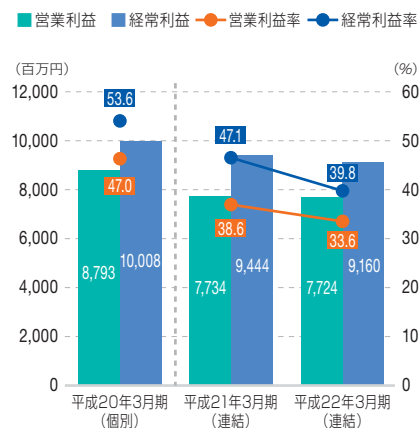
営業収益



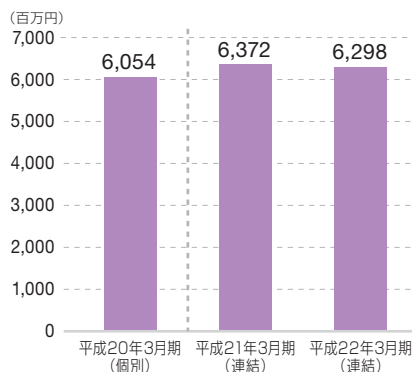
販売費及び一般管理費



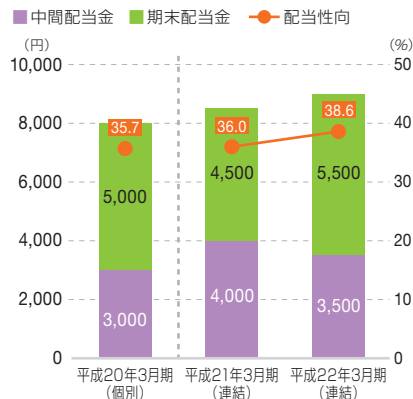
営業利益・経常利益



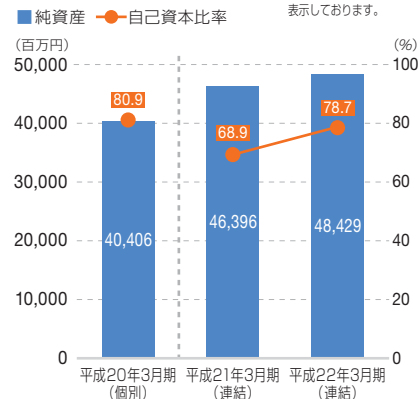
当期純利益



1株当たり配当金・配当性向



純資産・自己資本比率



※自己資本比率は、総資産から取引証拠金等を除いた実質ベースで表示しております。

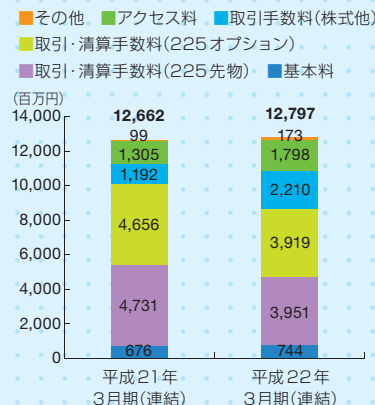
記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

①参加者料金

当社が開設するデリバティブ市場では、日経225mini及び日経平均株価オプション取引の取引高が前期を上回ったことで、デリバティブ商品の総取引高が、前期を4.7%上回る1億7千万単位となり、過去最高を更新いたしました。取引金額につきましては、株価の変動幅が比較的狭いレンジでの推移となった影響等により、日経225miniは108兆2千億円と前年同期比で4.1%増加したものの、日経平均株価先物取引は236兆6千億円と前年同期比で34.1%減少しました。また、日経平均株価オプション取引も、4兆7千億円となり、前年同期比で7.5%減少いたしました。

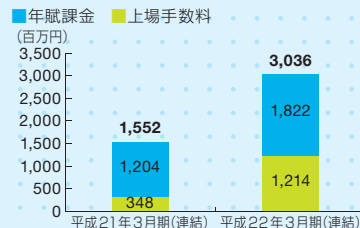
現物市場では、大証市場及びJASDAQ市場の両方で売買高が前期を上回ったことで、総売買高が、前期を14.7%上回りましたが、総売買代金については、大証市場において売買代金が低迷したことにより、18兆4千億円と前期を29.5%下回りました。

以上の結果、当社グループの参加者料金は127億97百万円(前年同期比1.1%増)となりました。



②上場賦課金

当期は、金融機関等の発行会社の公募増資等による資金調達が発行が行われた結果、当社グループの上場賦課金は30億36百万円(前年同期比95.6%増)となりました。



③機器・情報提供料

当期の当社グループ市場における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービス(※)の利用等による機器・情報提供料は、コロケーションサービスの利用が好調であったことなどにより、68億38百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

※取引参加者の発注システムを当社の施設内に設置し、当社システムに接続することにより、注文発注の速度を向上させるサービスであります。

1. 次期(平成23年3月期)業績予想について

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期(予想)
営業収益	23,021	23,000
営業利益	7,724	7,700
経常利益	9,160	8,800
当期純利益	6,298	8,500

※平成22年4月1日におけるジャスダック(被合併会社)との合併により見込まれる、被合併会社から受け入れた純資産等と当社が保有する子会社株式の帳簿価額との差額相当(約20億円)を当期純利益に含んでおります。

2. 配当予想について

(単位:円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(予想)
中間	3,000	4,000	3,500	4,500
期末	5,000	4,500	5,500	5,000
年間	8,000	8,500	9,000	9,500

※平成22年4月1日におけるジャスダック(被合併会社)との合併に伴い、約20億円相当の合併による利益が個別損益計算書上見込まれますが、同利益は平成21年3月期及び平成22年3月期の連結損益計算書にすでに計上しており、配当原資として配当を実施しております。このため平成23年3月期の配当の予想については、上記のことを受け、配当原資から合併による利益相当額を控除して見込んでおります。

※当報告書に記載の業績見通しなどは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

平成22～24年度 中期経営計画

[基本方針]

『デリバティブ』と『新JASDAQ』を中心に、日本経済・マーケット全体に貢献し、グローバルに存在感のある取引所、を実現

○デリバティブやETFの魅力的な品揃えと流動性を提供することにより、投資家の資金運用の多様化とヘッジ手段の充実を可能とし、我が国最大のデリバティブ市場として、世界のデリバティブ取引所ランキング(取引高)で10位以内を目指す。

○「新JASDAQ」として、信頼性と利便性の高い、魅力ある新興市場を実現することにより、企業の円滑な資金調達と成長を可能とし、「日本の新興市場」=「新JASDAQ」という国内外でのポジショニングの確立を目指す。

基本方針の実現を目指して、各分野の施策に取り組み

○デリバティブの強化

- ①次期売買システムの導入
- ②取引時間延長
- ③リモートメンバーの開拓

○新JASDAQを通じた新興市場の活性化

- ①上場制度の再構築
- ②新たなコーポレートサービスの提供
- ③各地域に根ざしたJASDAQフォーラムの運営

Q1 デリバティブ分野における今後の成長戦略は

A1

当期においては、当社が開設するデリバティブ市場で、日経225mini及び日経平均株価オプション取引が活況であったことにより、デリバティブ商品の総取引高が過去最高を更新いたしました。しかしながら、デリバティブ市場は今後高い成長性が見込まれる分野として、国内外の取引所が競争力強化に注力しており、シンガポール取引所(SGX)や国内の他の金融商品取引所と今後も厳しい競争が続くものと思われます。当社は、この厳しい競争に勝ち抜くため、今後の成長戦略として、①次期デリバティブ売買システムの導入、②取引時間の延長、③リモートメンバーの開拓等に積極的に取り組んで参ります。



Q2 次期デリバティブ売買システムの開発に係る進捗状況は

A2

近年のIT技術の進展により取引所システムの高度化が急速に進み、その安定性・処理性能等が、市場間競争における優位性確保に大きな影響を及ぼす状況となっております。このような状況の中、当社は、昨年9月にデリバティブ取引の次期売買システムにNASDAQ OMXグループ社のパッケージソフトを採用しました。今後は、平成23年3月期第4四半期の導入に向けて開発作業を鋭意進めて参りますが、継続的なシステムの能力増強・機能拡張等を行い、より利便性・安定性の高いシステムを構築してまいります。

Q3 新興市場の現状及び今後の活性化策は

A3

ナスダック・ジャパン市場の創設を契機とした2000年以降の10年間を我が国の新興市場の黎明期と位置付けると、平成22年度は、JASDAQ・NEOそしてヘラクレスの市場統合を機に、新たなステージに向け新興市場のインフラを整備していく年と認識しております。10月に開設予定の新JASDAQは、我が国最大の新興市場であるにとどまらず、アジア経済圏においても屈指の規模であることから、新JASDAQを活性化することこそが、我が国新興市場の発展につながると言えます。

この新JASDAQでは、「信頼性」、「革新性」、「地域・国際性」という3つのポリシーを掲げており、具体的な活性化策として、米国NASDAQの取組み等を参考に、①上場制度を再構築し、上場審査・上場管理の充実を通じた信頼性の向上、②金融サービス業として新たなコーポレートサービスを提供するなどの革新的な取組み、③全国各地域に根ざしたJASDAQフォーラムの運営等を行ってまいります。

Q4 ジャスダックとの経営統合による効果は

A4

本年4月のジャスダックとの経営統合により、人的資源が大幅に拡充するとともに、大阪・東京に2大拠点を有することになりました。こうした経営統合による強みを、新商品・新制度の企画・立案、取引審査・参加者監理・上場審査といった自主規制機能、システム開発といった各分野における取引所機能の強化に繋げてまいります。

さらに、当社の今後の発展には、今日の新興市場の前身である店頭市場を創設し、これまで発展させてきたジャスダックと、日本初のデリバティブ市場を創設し、日々、新たなチャレンジを続けてきた当社のノウハウの融合が必要不可欠であることから、人事異動を通じたノウハウの共有や出身にとらわれない登用等を通じて、経営目標の達成を支える人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

新JASDAQ
1,021社 10兆5,609億円



大阪証券取引所

ヘラクレス
 148社
 (9,184億円)



JASDAQ+NEO
 873社
 (9兆6,424億円)



アジアの新興市場比較

	上場 会社数	時価総額 (10億円)
新JASDAQ	1,021	10,560
KOSDAQ (韓国)	1,013	7,132
GEM (香港)	174	1,666
ChiNext (深圳)	78	4,650
Catalist (シンガポール)	132	553

福岡証券取引所
 Q-Board 10社(55億円)

札幌証券取引所
 アンビシャス 10社(151億円)

東京証券取引所
 マザーズ 186社(1兆7,646億円)

名古屋証券取引所
 セントレックス 28社(611億円)



※平成22年4月末現在。各取引所のHP等の公表数値を参照し当社で作成。100ウォン=7.75円、1HKドル=11.54円、1元=13.19円、1ドル=90.12円で換算。
 ※()は時価総額であり、マザーズについては、外国会社を除く。

財務諸表の概況（連結）

連結貸借対照表

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	増 減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	33,115	27,543	5,572
営業未収入金	1,788	1,843	△55
有価証券	8,528	6,018	2,509
前払費用	142	144	△2
取引証拠金特定資産	218,012	426,985	△208,972
清算預託金特定資産	42,801	20,058	22,743
繰延税金資産	210	263	△53
その他	342	673	△331
貸倒引当金	△7	△10	2
流動資産合計	304,932	483,520	△178,587
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	1,491	1,547	△56
構築物(純額)	1	3	△1
情報システム機器(純額)	822	1,381	△558
工具、器具及び備品(純額)	154	227	△72
土地	99	100	△1
建設仮勘定	256	232	24
有形固定資産合計	2,825	3,493	△667
無形固定資産			
ソフトウェア	5,375	7,093	△1,717
ソフトウェア仮勘定	972	1,046	△74
その他	37	41	△3
無形固定資産合計	6,385	8,180	△1,794
投資その他の資産			
投資有価証券	2,902	8,840	△5,937
従業員に対する長期貸付金	22	29	△7
長期前払費用	24	80	△56
差入保証金	326	412	△86
信託金特定資産	589	548	40
繰延税金資産	2,326	1,826	500
その他	90	649	△559
貸倒引当金	△63	△74	10
投資その他の資産合計	6,217	12,313	△6,095
固定資産合計	15,429	23,987	△8,557
資産合計	320,362	507,508	△187,145

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	増 減
負債の部			
流動負債			
未払金	324	442	△118
未払費用	845	855	△9
未払法人税等	1,642	1,593	49
未払消費税等	150	124	25
預り金	3,949	3,935	13
取引証拠金	218,012	426,985	△208,972
清算預託金	42,801	20,058	22,743
賞与引当金	216	196	20
役員賞与引当金	29	38	△9
システム変更損失引当金	—	1,432	△1,432
リース資産減損勘定	—	874	△874
繰延税金負債	9	4	5
その他	25	64	△39
流動負債合計	268,007	456,607	△188,600
固定負債			
長期借入金	1	1	△0
長期預り金	480	507	△27
信託金	589	548	40
退職給付引当金	2,258	2,353	△95
繰延税金負債	0	22	△22
負ののれん	544	855	△311
その他	52	213	△161
固定負債合計	3,925	4,503	△577
負債合計	271,933	461,111	△189,178
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,723	4,723	—
資本剰余金	4,825	4,825	—
利益剰余金	38,867	34,729	4,138
株主資本合計	48,416	44,278	4,138
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	13	△5	19
評価・換算差額等合計	13	△5	19
少数株主持分	—	2,124	△2,124
純資産合計	48,429	46,396	2,032
負債純資産合計	320,362	507,508	△187,145

*記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	増減
営業収益			
参加者料金	12,797	12,662	134
上場賦課金	3,036	1,552	1,484
機器・情報提供料	6,838	5,545	1,292
その他	349	291	58
営業収益合計	23,021	20,051	2,970
販売費及び一般管理費	15,296	12,317	2,979
営業利益	7,724	7,734	△9
営業外収益			
受取利息	1,035	1,587	△551
受取配当金	48	49	△0
負ののれん償却額	311	77	233
その他	64	25	38
営業外収益合計	1,460	1,740	△279
営業外費用			
支払利息	12	12	△0
その他	12	17	△5
営業外費用合計	24	29	△5
経常利益	9,160	9,444	△284
特別利益			
貸倒引当金戻入額	6	61	△55
取引参加者過怠金	38	5	33
負ののれん発生益	567	—	567
システム変更損失引当金戻入額	34	—	34
その他	13	—	13
特別利益合計	659	66	592
特別損失			
固定資産臨時償却費	—	352	△352
投資有価証券評価損	—	173	△173
固定資産除却損	57	—	57
減損損失	371	—	371
システム解約損失	21	—	21
その他	8	140	△132
特別損失合計	458	666	△208
税金等調整前当期純利益	9,361	8,844	516
法人税、住民税及び事業税	3,421	3,621	△200
法人税等調整額	△476	△1,143	667
法人税等合計	2,945	2,478	466
少数株主損益調整前当期純利益	6,415	—	6,415
少数株主利益又は少数株主損失(△)	117	△7	124
当期純利益	6,298	6,372	△74

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,160
現金及び現金同等物の増加額	2,602
現金及び現金同等物の期首残高	12,513
現金及び現金同等物の期末残高	15,115

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
△はマイナスであります。

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	4,723	4,825	34,729	44,278
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△2,160	△2,160
当期純利益	—	—	6,298	6,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,138	4,138
当期末残高	4,723	4,825	38,867	48,416

項目	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	△5	2,124	46,396
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△2,160
当期純利益	—	—	6,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19	△2,124	△2,105
当期変動額合計	19	△2,124	2,032
当期末残高	13	—	48,429

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

財務諸表の概況（個別）

貸借対照表

区 分	当事業年度 (平成22年 3月31日)	前事業年度 (平成21年 3月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	30,877	26,128	4,748
営業未収入金	1,480	1,623	△143
有価証券	2,509	3,011	△501
前払費用	106	108	△2
取引証拠金特定資産	218,012	426,985	△208,972
清算預託金特定資産	42,801	20,058	22,743
繰延税金資産	210	263	△53
その他	317	455	△138
貸倒引当金	△4	△7	2
流動資産合計	296,309	478,626	△182,317
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1,329	1,338	△9
構築物（純額）	1	3	△1
情報システム機器（純額）	817	1,351	△533
工具、器具及び備品（純額）	80	110	△29
土地	96	96	—
建設仮勘定	249	221	28
有形固定資産合計	2,575	3,122	△546
無形固定資産			
ソフトウェア	5,306	6,695	△1,388
ソフトウェア仮勘定	972	1,046	△74
その他	10	10	△0
無形固定資産合計	6,289	7,752	△1,464
投資その他の資産			
投資有価証券	1,778	2,699	△920
関係会社株式	7,533	5,860	1,673
従業員に対する長期貸付金	22	29	△7
長期前払費用	22	59	△36
差入保証金	173	184	△10
信託金特定資産	292	286	6
繰延税金資産	2,326	1,826	500
その他	52	551	△499
貸倒引当金	△52	△51	△0
投資その他の資産合計	12,149	11,445	704
固定資産合計	21,014	22,320	△1,306
資産合計	317,323	500,947	△183,623

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (平成22年 3月31日)	前事業年度 (平成21年 3月31日)	増減
負債の部			
流動負債			
未払金	324	442	△118
未払費用	716	661	54
未払法人税等	1,639	1,584	55
未払消費税等	150	70	80
預り金	3,896	3,908	△12
取引証拠金	218,012	426,985	△208,972
清算預託金	42,801	20,058	22,743
賞与引当金	112	139	△27
役員賞与引当金	29	38	△9
その他	214	84	130
流動負債合計	267,896	453,973	△186,077
固定負債			
長期借入金	1	1	△0
長期預り金	480	507	△27
信託金	292	286	6
退職給付引当金	1,514	1,652	△138
その他	699	301	397
固定負債合計	2,987	2,750	237
負債合計	270,884	456,723	△185,839
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,723	4,723	—
資本剰余金			
資本準備金	4,825	4,825	—
資本剰余金合計	4,825	4,825	—
利益剰余金			
利益準備金	322	322	—
その他利益剰余金			
遡約損失準備金	2,569	2,569	—
先物取引等遡約損失準備金	7,011	7,011	—
別途積立金	5,302	5,302	—
繰越利益剰余金	21,643	19,468	2,174
利益剰余金合計	36,849	34,674	2,174
株主資本合計	46,397	44,223	2,174
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	41	—	41
評価・換算差額等合計	41	—	41
純資産合計	46,439	44,223	2,216
負債純資産合計	317,323	500,947	△183,623

損益計算書

区 分	当事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	前事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	増減
営業収益			
参加者料金	10,303	12,165	△1,862
上場賦課金	2,079	1,315	763
機器・情報提供料	5,516	5,185	330
その他	181	235	△54
営業収益合計	18,080	18,902	△821
販売費及び一般管理費	11,959	11,177	781
営業利益	6,121	7,725	△1,603
営業外収益			
受取利息	959	1,566	△606
受取配当金	48	49	△0
業務受託料	525	—	525
その他	54	21	33
営業外収益合計	1,588	1,636	△48
営業外費用			
支払利息	12	12	△0
その他	12	17	△5
営業外費用合計	24	29	△5
経常利益	7,684	9,331	△1,646
特別利益			
取引参加者過剰金	19	5	14
貸倒引当金戻入額	1	61	△60
特別利益合計	20	66	△46
特別損失			
固定資産臨時償却費	—	352	△352
投資有価証券評価損	—	173	△173
固定資産除却損	28	—	28
減損損失	371	—	371
その他	—	75	△75
特別損失合計	399	601	△202
税引前当期純利益	7,305	8,796	△1,490
法人税・住民税及び事業税	3,447	3,621	△174
法人税等調整額	△476	△1,143	667
法人税等合計	2,971	2,478	493
当期純利益	4,334	6,318	△1,983

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
△はマイナスであります。

2009年(平成21年)

4月

格付けの取得

5月

日経225オプション取引開始20周年

6月

金銭信託型上場投資信託受益証券(ETF)の上場制度導入

7月

取引所外国為替証拠金取引(愛称:大証FX)の取引開始

8月

原油価格連動型ETFの上場

9月

ジャスダックの売買システムを大証売買システムに一本化

10月

11月

ジャスダックの全株式を取得し、完全子会社化

12月

2010年(平成22年)

1月

東京工業品取引所の白金指数・金先物価格連動型ETF上場

2月

3月

ジャスダックとの経営統合

4月

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日
期末配当金受領株主 3月31日
中間配当金受領株主 9月30日
その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ
公告いたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.ose.or.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により当社のホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(郵便物ご送付先) 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話ご照会先) TEL 0120-094-777 (通話料無料)
(受付時間: 土・日・祝祭日を除く平日9:00～17:00)

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」
スタンダード

お知らせ

■未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

■株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について

株式に関する手続き(届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更等)のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されている株主様】

・・・当該証券会社にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されていない株主様】

・・・住友信託銀行にご連絡ください(下記もご参照ください)。

■特別口座について

株券電子化に伴い証券会社に口座開設(ほふり)の手続きをなされていない株主様の所有株式につきましては、住友信託銀行に口座(特別口座)を開設し管理しておりますので、住友信託銀行にお問合せください。

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意下さい。



株式会社 大阪証券取引所 <http://www.ose.or.jp/>

本社 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 TEL(06)4706-0800
東京支社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号



この報告書は再生紙と環境に優しい大豆インキを使用しています。